

(6) 活力ある暮らしやすいまち

① 《地域情報化》

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
1	テレトピア計画の推進・充実 (テレトピア推進会議) ↓	地域情報推進課 ↓ 情報推進課	計画 事業費 実績 事業費	推進会議の開催 105 電子自治体推進のための基本戦略、アクションプランの検討 0	推進会議の開催 10,994 テレトピア計画見直しの有効性の検討、IT推進基礎調査 7,174	推進会議の開催 111 テレトピア計画見直しの有効性の検討 0	推進会議の開催 78 テレトピア計画進ちょく状況の把握 0	推進会議の開催 72 テレトピア計画進ちょく状況の把握 0	テレトピア計画進ちょく状況の把握を行った。 ITを活用した電子自治体の推進を図っていく中で、ケーブルテレビやコミュニティFM等により地域情報化を進めていくとした本計画は廃止していく方向での検討が必要になっている。	
2	テレトピア計画の推進・充実（インターネット活用事業） ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	地域情報推進課 ↓ 情報推進課	計画 改定 事業費 実績 事業費	インターネット活用 14,862 ホームページ運営管理、市民発信情報の配信 12,211	インターネット活用 13,633 ホームページ運営管理、トップページリニューアル、キッズページ開設 15,483	インターネット活用 8,068 ホームページ運営管理 7,273	インターネット活用 9,273 ホームページ運営管理、ホームページ更新システムの導入 7,421	インターネット活用 9,139 ホームページ運営管理、ホームページ更新システムの運営 8,647	ホームページ運営管理、ホームページ更新システムの導入によりホームページで提供するコンテンツについて、各担当課配置のパソコンから専門的な知識がなくても簡単に更新を行うことのできるシステムを導入した。このシステムの導入により、必要に応じて最新の行政情報を迅速にホームページに掲載することが可能となった。 平成18年度より広報課へ事務移管される予定である。	
3	テレトピア計画の推進・充実（CATVの活用） ↓	地域情報推進課 ↓ 情報推進課	計画 事業費 実績 事業費	ボランティアの活用 1,624 市民ボランティアへの支援 1,519	ボランティアの活用 1,269 市民ボランティアへの支援 1,207	ボランティアの活用 1,563 市民ボランティアへの支援 1,490	ボランティアの活用 1,264 市民ボランティアへの支援 1,212	ボランティアの活用 1,212 市民ボランティアへの支援 976	「市民チャンネル」開設を目指した本計画は、多額の経費を要するものであり、財政状況が依然として厳しい状況の中、平成17年度末の計画期間満了をもって廃止することとした。	
4	（仮）鎌倉市地域情報センターの建設準備 ↓	地域情報推進課 ↓ 情報推進課	計画 事業費 実績 事業費	調査・研究 0 情報収集 0	調査・研究 0 情報収集 0	調査・研究 0 情報収集 0	調査・研究 0 情報収集 0	調査・研究 0 情報収集 0	高度な有効利用が期待できる施設として、将来を含めた役割及び最適な候補地の検討を行った。	今後の電子自治体推進の中で、引き続き検討を行っていく。
5	コミュニティ放送の難聴解消への支援 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	地域情報推進課 ↓ 情報推進課	計画 改定 事業費 実績 事業費	調査・検討 0 アンテナ設置場所検討 0	調査・検討 0 鎌倉FMの出力増により一部改善 0	調査・検討 — 検討 0	調査・検討 — 検討 0	調査・検討 コミュニティエフエム放送の難聴解消事業へ支援 3,000 コミュニティエフエム放送の難聴解消事業へ補助 3,000	コミュニティエフエム放送が難聴解消事業として既存アンテナを改修した際、補助を行った。	

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
6	情報化啓発事業 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	地域情報推進課 ↓ 情報推進課	計画 改定 事業費 実績 事業費	事業の実施 50,256	事業の実施 0	事業の実施 研修 0	事業の実施 研修 0	事業の実施 研修 0	市民向けIT講習会、職員へのインターネットやパソコン等の利用方法の教育推進、職員向けの情報セキュリティ対策等の職員研修を実施した。	情報セキュリティ対策については、研修の受講等を通じて全職員への周知を徹底させる必要がある
7	行政情報化の推進（情報基盤の整備） ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	地域情報推進課 ↓ 情報推進課	計画 改定 事業費 実績 事業費	パソコン増設 OA研修実施 庁内LAN整備検討 12,161	パソコン増設 OA研修実施 庁内LAN整備検討 4,980	OA研修実施 庁内LAN整備検討 LGWANへの接続 庁内LAN整備検討 6,498	パソコン増設 OA研修実施 庁内LAN整備検討 LGWANへの接続 庁内LAN整備検討 49,694	パソコン増設 OA研修実施 庁内LAN整備検討 LGWANへの接続 庁内LAN整備検討 46,918	OAパソコン1人1台体制の実現に向けての整備を進め、18年2月末現在で828台（96% 目標865台）の配備を行うとともに、LGWAN・行政WANの運用を開始した。	OAパソコンについては、配備基準に基づき配備を行っているが、1人1台体制の実現を目指して早期に整備を進めていく必要がある。
8	電子自治体の推進 ↓ 平成15年度改定後、新規採択	情報推進課	計画 改定 事業費 実績 事業費			推進本部開催 基本戦略推進 アクションプラン 推進 0	推進本部開催 基本戦略推進 アクションプラン 推進 14,525	推進本部開催 基本戦略推進 アクションプラン 推進 4,342	電子自治体推進本部会議を開催するとともに、24の実施項目からなる第3次アクションプランを策定し、厳しい財政状況の中で、各項目への取り組みを進めた。 神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会におけるスポーツ予約システムの共同開発及び本格運用が開始された。	電子自治体推進本部の基本戦略の目標年度は17年度であり、電子自治体推進本部の設置要綱も17年度までの時限要綱であるため、18年3月末で本部を解散した。 解散後は、スリムで機動的な組織を新たに設置し、電子自治体に関する事業の進行管理を行うとともに、情報セキュリティの向上を図っていく必要がある。
9	（仮）情報処理センターの建設準備 ↓ 平成15年度改定後、削除	地域情報推進課	計画 事業費 実績 事業費	調査・研究 0	調査・研究 0				情報処理のための組織や形態のあり方を見直した結果、計画が見送られることとなった。	
10	インターネット公金収納システムの導入 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	地域情報推進課 ↓ 情報推進課	計画 改定 事業費 実績 事業費	導入準備 0	導入準備 0	導入準備 検討 0	開発 検討 0	稼働 検討 0	マルチペイメントネットワークを導入することにより、手数料等の電子納付・収納を実現するための情報収集及び検討を行った。	導入にあたっては収納事務のあり方等、全庁的な事務改善が必要となる。

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
11	電子申請の推進（申請・届出等 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	地域情報推進課 ↓ 情報推進課	計画 改定 事業費 実績 事業費	導入準備 0	導入準備 0	開発 協議・調整 0	稼働 協議・調整 0	稼働 協議・調整 6,801 6,315	神奈川県町村電子自治体共同運営協議会における電子申請・届出システムの共同開発及び本格運用が開始された。	窓口での周知や広報紙への掲載、ホームページの工夫など市民への広報の取り組みに加え、職員・庁内の意識啓発、利用が見込まれる手続の追加などが必要となる。
12	新住民記録システムの開発 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	市民課	計画 改定 事業費 実績 事業費	システム開発 14,952 14,565	運用 28,203 28,109	運用 新住民記録システムの運用 25,646 25,120	運用 新住民記録システムの運用 23,282 23,462	運用 新住民記録システムの運用 23,462 23,462	平成15年7月から新住民記録システムを運用し、各支所において即時印鑑登録が可能になったため、市民サービスの向上、並びに事務の効率化を図ることができた。併せて、住民票及び印鑑証明について電子公印及び改ざん防止用紙を導入し、諸証明の偽造を抑制している。	
13	住民基本台帳ネットワークシステムの構築 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	市民課	計画 改定 事業費 実績 事業費	システム開発 59,947 59,426	システム開発 本人情報利用 11,685 11,685	広域交付・住基カード開始 本人情報利用 システム開発 住民票広域交付 住基カード発行 18,069 16,620	運用 システム開発 住民票広域交付 住基カード発行 431 421	運用 システム開発 住民票広域交付 住基カード発行 6,103 6,103	平成13年度から既存の住民記録システムを改修しながら住民基本台帳ネットワークシステムの開発に着手し、平成14年8月に第1次サービス（住民票コード通知）を開始した。平成15年8月に第2次サービス（システム本稼働）、平成16年1月には公的個人認証サービスを開始し、広域交付住民票の取得、又は国税電子申告・納税システム（e-Tax）が利用可能になる等、市民生活の利便性向上に貢献している。	
14	戸籍のコンピュータ化の検討 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	市民課	計画 事業費 実績 事業費	検討 0	検討 0	検討 0	検討 210,327 202,478	検討 4,570 4,570	前期実施計画に引き続き、先進都市の視察及び資料収集を行い、検討を重ねた結果、平成16年5月から戸籍情報総合システム及び住民基本台帳・印鑑登録情報バックアップシステムの構築に着手し、平成17年2月に当該システムの構築が完了した。現在、当該システムは安定して稼働・運用しており、戸籍事務及び諸証明交付事務の軽減・効率化を図ることができた。	
15	電子入札システム共同運営事業 ↓ 平成17年度新規採択	契約検査課	計画 改定 事業費 実績 事業費					準備 18,743 14,997	平成18年4月の本格稼働を前提に、神奈川県、県内32市町村及び県内広域水道企業団との共同運営による電子入札システムへの対応のため、平成17年度は、競争入札参加資格認定事務、業者管理システムの運用並びに入札システムの試行等を行った。	各課が行っているコンサル・一般委託の入札を一部契約検査が代行できるように制度改正が必要である。契約事務に対する考え方を標準化することが必要である。電子入札システムの利用にあたり、課内での研修が必要である。

② 《産業振興》

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
1	産業振興計画の推進	産業振興課	計画	計画の推進	計画の推進	計画の推進	計画の推進	計画の推進	産業振興計画の4つの分野のうち、「商店街分野」では、個性を生かした商店街づくりが進んだ。	「新規産業創出分野」については、創業及び新規事業展開を支援する制度を検討する必要がある。
			実績	産業振興推進会議の開催	鎌倉市産業振興推進協議会設置、商店街振興研究会・地場産業振興研究会の立ち上げ	研究会から「商店街活性化プログラム」「地場産業振興研究会報告書」を提案	商店街元気up事業の実施、お店紹介ホームページの構築	商店街元気up事業の実施、お店紹介ホームページの構築	「地場産業分野」では、鎌倉彫産業における新たな取り組み（体験学習など）、農業と商業とのコラボレーションによる新たな特産品づくり（梅ワイン、芋焼酎）が始まった。	「製造業分野」については、既存企業の転出を防止するため、企業の施設整備に対する支援策を検討する必要がある。
			事業費	30	0	0	3,000	3,000		
			事業費	8	0	0	3,000	978		
2	鎌倉地域の漁港建設についての協議・検討 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	産業振興課	計画	調査・検討	調査・検討 材木座地区設計	調査・検討 材木座地区工事			鎌倉漁港の建設は、実現までに相当な時間を要することから、当面必要な漁業振興施策として平成15年度に鎌倉漁業センター建て替えについて補助を行った。	建設候補地は都市計画公園区域にかかっているため、公園整備計画との調整が大きな課題となる。また世界遺産登録に際してバッファゾーンになることも予想される。これら現状の課題を踏まえ、検討していく必要がある。
			改定			漁業センター建て替え支援				
			事業費	0	0	15,110	0	0		
			実績	協議・検討	漁業センター建て替え要望の検討	漁業センター建て替えへの補助	協議・検討	協議・検討		
			事業費	0	0	15,000	0	0		
3	漁港施設整備事業（腰越漁港改修及び周辺環境整備事業） ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	産業振興課	計画	測量・調査	基本設計	実施設計	実施設計 埋立申請	一部着工	平成19年度工事着手に向け、深浅測量、環境調査など事業申請等に必要となる各種調査や腰越地区における漁業の将来予測の再検討を実施した。また、17年度には2回の説明会を開催し、市民に対し事業内容の周知を図った。	漁港整備に際し、周辺環境への配慮が必要であり、藻場環境の回復など可能な限り環境に配慮し、整備を進めていく必要がある。
			改定			調査 しゅんせつ工事	調査	調査		
			事業費	13,997	18,679	21,200	5,200	51,194		
			実績	深浅測量等調査の実施	冬季環境調査、腰越漁港整備基本計画報告会の開催	しゅんせつ工事、春・夏・秋季環境調査	環境保全対策、報告書の作成、	将来予測の再検討、用地測量、土質調査など		
			事業費	13,755	3,053	16,609	5,000	43,484		
4	市民農園事業 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	産業振興課	計画	深沢地区準備 その他の地区検討	深沢地区開園 その他の地区検討	運営 その他の地区検討	運営 その他の地区検討	運営 その他の地区検討	深沢地区での新規開園に向け地元と調整を進めたが開設することはできなかった。応募が定員を上回ることから市民ニーズは高いが平成17年度末における開設状況は大船地区1園のみであり、新規開園には至らなかった。	適地があれば開園に向け検討していく必要がある。また鎌倉地区市民農園用地の土地開発公社からの取得については早期に実現を目指す必要がある。
			改定			検討	検討	検討		
			事業費	2,841	0	0	0	2,627		
			実績	（仮称）深沢地区第2市民農園開設について地元協議	（仮称）深沢地区第2市民農園開設は断念、二階堂市民農園用地暫定利用を公社に依頼	鎌倉地区市民農園用地取得の検討	鎌倉地域市民農園用地取得の検討、大船地区市民農園の開園、作物残さの置場の整備等	鎌倉地域市民農園用地取得の検討、大船地区市民農園の管理運営		
			事業費	0	0	0	3,490	2,366		
5	農産物等ブランド事業	産業振興課	計画	普及促進	普及促進	普及促進	普及促進	普及促進	農水産物の包装ビニール等に鎌倉ブランドマークを表示するなど、消費者に地場産を積極的にアピールした。	今後、鎌倉ブランド野菜と他の産地との差別化を図るため、鎌倉ブランド堆肥の積極的活用など、鎌倉ブランド野菜における共通の栽培方法の確立が必要である。
			事業費	2,750	2,500	0	0	0		
			実績	ブランドマーク入り包装紙により地場野菜を強調、ブランドマーク入りエコロジーバッグの作成	鎌倉やさいの普及啓発、水産物のブランド化について鎌倉漁協と協定締結	鎌倉ブランド野菜研究部会において野菜の基準づくり等を研究、鎌倉漁協において、市場ブランドシールの作成等	鎌倉ブランド野菜研究部会において野菜の基準づくり、減農薬栽培方法等の研究、漁業センターを拠点とした水産物ブランド事業の推進	鎌倉ブランド野菜研究部会における堆肥づくりの研究、漁業センターを拠点とした水産物ブランド事業の推進	度からの実用化に向けての取り組みを進めた。	
			事業費	2,750	2,500	0	0	0		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
6	企業の自己実現化支援事業	産業振興課	計画	支援	支援	支援	支援	支援	専門家の派遣、巡回相談などにより、企業の経営革新、新規事業展開などの支援を図った。	商工会議所、中小企業センター、金融機関など関係機関との情報交換・連携を常に緊密にしておく必要がある。
			事業費	360	360	300	300	300		
			実績	商工アドバイザーの派遣	商工アドバイザーの派遣、要綱改正	商工振興アドバイザーの派遣、特別巡回相談の実施	商工振興アドバイザーの派遣、特別巡回相談の実施	商工振興アドバイザーの派遣、特別巡回相談の実施		
			事業	180	30	90	30	90		
7	モデル商店街整備事業の推進 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	産業振興課	計画改定	協議・調整	30	整備 協議・調整	整備 協議・調整	準備	商店街施設の整備（ハード）、商店街ソフト事業を盛り込んだモデル商店街施設整備計画改訂版を策定し、先行事業として2箇所のポケットパークを整備した。	施設整備計画の根幹となる県道の歩道拡幅事業について、県、地元と連携して早期実現を目指す必要がある。
			事業費	0	0	0	0	4,368		
			実績	由比ガ浜商店街振興組合から出された整備計画の精査、関係機関との調整	由比ガ浜商店街振興組合との協議・調整	モデル商店街施設整備計画の見直しについて、由比ガ浜商店街振興組合と協議・調整、県道鎌倉葉山線の歩道整備について県と協議	モデル商店街施設整備計画（改訂版）を受理、ポケットパークの整備を計画	2カ所のポケットパークの整備補助、県道鎌倉葉山線の歩道整備について県と協議		
			事業	0	0	0	0	4,315		
8	新規融資制度の創設 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	産業振興課	計画改定	調査・検討	制度の創設	運用 検討	運用 検討	運用 検討	創業資金融資制度を整備した。	その時々々の経済状況に応じ、使いやすい中小企業融資制度を整備する必要がある。
			事業費	0	0	0	307,033	307,749		
			実績	創業資金融資について検討	条例改正により、これからの創業者及び創業後1年未満の者を対象とした創業資金融資制度の導入	中小企業融資条例を改正施行、事業資金、創業資金、経営安定資金融資の実施	各種融資制度を整備、ペイオフ対策	中小企業融資制度の実施		
			事業	0	0	0	238,080	305,924		
9	工業の近代化推進	産業振興課	計画	支援	支援	支援	支援	支援	大規模産業用地の土地利用検討プロジェクトにより、製造業を中心とした既存企業の転出を防止するため、操業継続を支援する施策の必要性が確認された。	製造業を中心とした既存企業の転出を防止するため、企業の施設整備に対する支援策を検討する必要がある。
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	異業種交流グループへの支援を検討	異業種交流グループへの支援を検討	異業種交流グループへの支援を検討	大規模産業用地の土地利用検討プロジェクトにおける検討、企業の動向調査	大規模産業用地の土地利用検討プロジェクト最終報告、大規模製造業15社を訪問		
			事業	0	0	0	0	0		
10	伝統鎌倉彫振興支援事業	産業振興課	計画	支援	支援	支援	支援	支援	印刷物及びインターネットにより、鎌倉彫の普及・啓発を図った。子どもから大人までの体験学習、鎌倉彫工芸館の休日開館などを試行し、新たな市場開拓を試みた。	需要開拓、市場開拓を図るとともに、伝統鎌倉彫事業協同組合の財政基盤強化を図る必要がある。
			事業費	0	0	0	2,796	1,839		
			実績	協議・検討	協議・検討	地場産業振興研究会における協議・検討	鎌倉彫の普及・啓発、新リーフレット作成	鎌倉彫の普及・啓発		
			事業	0	0	0	2,855	1,754		
11	商品開発支援事業	産業振興課	計画	支援	支援	支援	支援	支援	農業と商業のコラボレーションによる新たな特産品づくり（梅ワイン、芋焼酎）に取り組んだ。	事業者の新商品開発を促進するための新たな支援策を検討する必要がある。
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	商工会議所、物産振興協議会の新製品等の発表・展示イベントの支援	商工会議所、物産振興協議会が行った新商品等の鎌倉物産品展示・販売会を支援	新商品の開発等について地場産業振興研究会で検討、「鎌倉梅ワイン」の開発支援	「鎌倉梅ワイン」の開発支援	「鎌倉梅ワイン」の生産・販売支援、鎌倉芋焼酎の製造検討		
			事業	0	0	0	0	0		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
12	商業・商店街新活性化事業	産業振興課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	個性を生かした商店街づくりが進んだ。	商店街の組織力の差が開きつつあり、底上げを支援する必要がある。
			事業費	0	0	0	18,580	18,880		
			実績	協議・検討	商店街振興研究会の立ち上げ、協議・検討	商店街振興研究会から商店街活性化プログラムを提案	空き店舗活用事業費補助金交付要綱の一部改正	商店街振興、商店街共同施設の整備への助成		
13	産業と教育機関との交流事業	産業振興課	計画	協議会設置	事業の実施	事業の実施	事業の実施	事業の実施	産学連携事業の具体化には至らなかった。	県内外の高等教育機関との連携を検討する必要がある。
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	関係機関との協議・検討	関係機関との協議・検討	関係機関との協議・検討	関係機関との協議・検討、横須賀三浦地域産業振興協議会主催の産学セミナーへ参加	関係機関との協議・検討		
14	新規産業創出支援事業	産業振興課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	新規産業創出のための有効な研究会の設置に至らなかった。	創業及び新規事業展開を支援する制度を検討する必要がある。
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	協議・検討	産業振興推進協議会における検討	新規産業創出に係る研究会設置の情報収集・検討、横須賀・鎌倉商工会議所との共催による創業支援セミナーの開催	新規産業創出に係る研究会設置の情報収集・検討、鎌倉商工会議所との共催による創業支援セミナーの開催	新規産業創出に係る研究会設置の情報収集・検討、鎌倉商工会議所との共催による創業支援セミナーの開催		
			事業	0	0	0	0	0		

③ 《観光》

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
1	各種観光案内の整備・充実	観光課	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	各種パンフレット、マップなどの観光資料は、予定通り発行できた。また、観光ルート板や総合観光案内板についても多言語化を含めた改修等が着実に推進できた。	今後も市内すべての案内板や名所掲示板、観光ルート板などの多言語化を含めた改修が必要である。
			事業費	1,000	4,688	23,589	4,134	3,687		
			実績	A 2版・観光地図「鎌倉」「四季のみどころ」の発行、観光業者による鶴岡八幡宮案内板の改修	観光地図「鎌倉」「四季のみどころ」の発行、観光案内板、ルート板整備・改修、観光情報システム、滞在型観光の研究	観光地図「鎌倉」「四季のみどころ」の発行、観光案内板、ルート板整備・改修、観光情報システム実証実験、滞在型観光の研究	観光地図「鎌倉」「四季のみどころ」「義経&静史跡ガイドマップ」の発行、観光案内板、ルート板整備・改修、観光ホームページのリニューアル	観光地図「鎌倉」「四季のみどころ」「英語版鎌倉」「小中課外授業用」の発行、観光案内板、ルート板整備・改修、鎌倉駅東口総合案内板の整備		
			事業	0	4,629	23,214	9,455	9,604		
2	公衆トイレの整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	観光課	計画 改定	検討	改築(寿福寺)	検討	改築(瑞泉寺)	検討	公衆トイレの改修は、多目的トイレの導入なども含め予定通り推進できた。	今後も継続して改修すべきである。
			事業費	0	2,632	0	56,000	28,602		
			実績	県立近代美術館横、極楽寺駅、八幡宮直会殿下のトイレ修繕	寿福寺公衆トイレの改修	小破修繕	瑞泉寺公衆トイレ改修、八幡宮公衆トイレ建て替え	八幡宮公衆トイレ・鎌倉駅東口公衆トイレ建て替え、仮設トイレ清掃		
			事業	0	2,352	0	23,119	55,367		
3	北鎌倉観光案内所等複合施設の建設 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	観光課	計画 改定			検討	検討	建設	北鎌倉観光案内所等複合施設については、工程変更を行い、民間活力の活用も視野に入れた検討を行っているが、進捗はない。	民間活力の活用を検討しているが、土地の形状など、根本的な部分での課題も多く、たいへん難しい状況である。
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	建設方法、管理運営方法の検討	建設方法、管理運営方法の検討	建設方法、管理運営方法の検討	建設方法、管理運営方法の検討	建設方法、管理運営方法の検討		
			事業	0	0	0	0	0		
4	観光ボランティアへの支援	観光課	計画	調査・検討	調査・検討	支援	支援	支援	シルバーボランティアガイド協会との連携や情報交換は密に行っており、良好な関係が構築されている。	今後も継続していく。
			事業費	0	2,000	0	0	0		
			実績	滑川レストハウスの管理・観光案内の実施	滑川レストハウスの外部修繕	観光ボランティア育成・充実に向けた検討、シルバーボランティアガイド協会への情報提供	観光ボランティア育成・充実に向けた検討、シルバーボランティアガイド協会への情報提供と「義経&静マップ」の協働作成	観光ボランティア育成・充実に向けた検討、シルバーボランティアガイド協会への情報提供		
			事業	0	1,396	0	0	0		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
5	市民健康ロード「鎌倉自然と歴史のふれあいの道」計画の推進	観光課	計画	検討・整備 周知・実施	整備 周知・実施	整備 周知・実施	整備 周知・実施	整備 周知・実施	腰越地域を除く各コースについて、リーフレットを作成し、周知を図った。	
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	鎌倉・深沢地域の リーフレット作成	腰越地域コースの 検討	コース現地調査、 整備、リーフレット作成	コース現地調査、 整備、リーフレット作成	コース現地調査、 整備、リーフレット作成		
			事業費	0	0	0	0	0		
6	観光基本計画の見直し ↓ 平成16年度新規採択	観光課	計画						観光基本計画見直しに向け、各種調査を実施できた。	新たな計画での着実な推進が求められている。
			改定				調査	策定		
			事業費				2,000	6,606		
			実績				外国人アンケート の実施	市民、観光客意識 等調査、見直し作 業		
			事業費				1,920	5,170		

④ 《勤労者福祉》

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
1	(社) 鎌倉市勤労者福祉サービスセンターへの支援 ↓ 平成15年度改定後、事業名・事業工程変更 旧事業名「勤労者福祉事業の公益法人化」	市民活動課	計画	庁内調整 法人本申請	社団法人による事業運営	社団法人による事業運営	社団法人による事業運営	社団法人による事業運営	市が直接運営する形態から、勤労者の立場に立った福祉の増進を図るため、勤労者自らが運営する社団法人を設立し、勤労者福祉共済やレイ・ウェル鎌倉の管理運営等の勤労者福祉の充実を図るという目的は達成された。 また、施策の推進にあたり市の財政負担軽減の面から補助制度の活用についても調整を図り、国庫補助を受けることができたことについても評価することができる。	平成18年度から指定管理者制度を導入したことに伴い、レイ・ウェル鎌倉においても事業者選定を実施した結果、社団法人が選定される。 今後は、勤労者福祉事業はもとより、レイ・ウェル鎌倉の指定管理部分については、より効率的な管理が求められるため、館の利用実績の向上などについてより利用者の立場に立った取組が必要である。また、国庫補助が平成22年度で打ち切られることから、自立化する必要がある。
			事業費	2,117	31,840	38,300	38,848	38,968		
			実績	社団法人設立許可、勤労者福祉共済事業への加入促進員を配置	社団法人への補助・育成、レイ・ウェル鎌倉の維持管理を委託	社団法人への補助・育成、レイ・ウェル鎌倉の維持管理を委託	社団法人への補助・育成、レイ・ウェル鎌倉の維持管理を委託	社団法人への補助・育成、レイ・ウェル鎌倉の維持管理を委託		
			事業費	1,788	35,454	37,304	37,698	38,516		

⑤ 《消費生活》

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
1	児童向け消費者教育の充実	市民活動課	計画	充実・拡大	充実・拡大	充実・拡大	充実・拡大	充実・拡大	夏休み子ども実験室を毎年複数回開催した。 また、児童向けパンフレット「私たちは暮らしの探検隊」を小学校6年生に配布した。	携帯電話など、新たに子どもたちが直面する消費者被害の防止に向け、教育、啓発に努めていく。
			事業費	284	239	228	100	156		
			実績	移動教室の開催、パンフレット配布	移動教室の開催、パンフレット配布	移動教室の開催、パンフレット配布	移動教室の開催、パンフレット配布	移動教室の開催、パンフレット配布		
			事業費	284	157	174	62	165		
2	消費生活相談の充実	市民活動課	計画	充実	充実	充実	充実	充実	14年度末の神奈川県藤沢消費生活センター閉鎖、相談件数の増加などに対応し、相談日数、相談員数の充実に図った。 平成17年9月に大幅改正、施行した鎌倉市消費生活条例に基づき、消費生活委員会及び同委員会紛争調停小委員会を設置した。	18年度に消費生活センターを設置、相談態勢の充実に図ったが、続発する消費者被害の救済のため、さらに努力していく。
			事業費	2,000	3,807	4,129	5,514	4,338		
			実績	バイオネット（消費生活相談情報）の導入	消費生活相談（週4日）の実施、バイオネットの維持管理	消費生活相談（週5日）の実施、バイオネットの維持管理	消費生活相談員の増員、バイオネットの維持管理	消費生活相談（週3日2人、週2日1人）の実施、消費生活委員会紛争調停小委員会の設置		
			事業費	829	3,122	3,682	5,123	4,184		
3	消費者啓発事業の充実	市民活動課	計画	充実・拡大	充実・拡大	充実・拡大	充実・拡大	充実・拡大	消費者被害の発生防止や、安全・安心な生活のための商品、サービスの情報提供など、啓発に努めた。 消費生活モニター制度を実施、消費者団体の活動支援を行った。	出前講座の充実に図り、ホームページや啓発紙誌で被害事例を提供するなど、消費者被害の発生防止のため、さらに努力していく。
			事業費	2,532	2,129	1,894	1,686	1,665		
			実績	消費生活展の開催、消費生活モニターの活動、暮らしのニュース配布	消費生活展の開催、消費生活モニターの活動、暮らしのニュース配布	消費生活展の開催、消費生活モニターの活動、暮らしのニュース配布	消費生活展の開催、消費生活モニターの活動、暮らしのニュース配布	消費生活展の開催、消費生活モニターの活動、暮らしのニュース配布		
			事業費	1,885	1,591	1,393	1,277	1,201		